



チケット高額転売は抑え込めるのか？

福井 健策 Fukui Kensaku 弁護士、ニューヨーク州弁護士

骨董通り法律事務所代表パートナー。日本大学芸術学部・神戸大学大学院 客員教授。コロンビア大学法学修士。『著作権の世紀』（集英社新書、2010年）、『誰が「知」を独占するのか』（集英社新書、2014年）など著書多数。

チケット高額転売の間

ネット社会を迎えて、誰でも容易にオンラインでチケットを購入できるようになりました。ところが便利になったはずなのに、なぜかチケットの入手は難しくなる一方です。人気コンサートや舞台・スポーツ試合となると、発売と同時に販売サイトは混雑してつながらず、つながったときにはすべて売り切れ。そしてそのほとんど直後にオンラインの転売サイトやネットオークションに、同じチケットが定価の何倍にも価格を吊り上げて出品されるのです。

こうした買い占め転売を繰り返す、いわゆる「転売ヤー(テンバイヤー)」は、専用ソフトで1秒間に何十回も購入申し込みを自動で繰り返すなどの手法を駆使するといいます。買い占めを防ごうと、ジャニーズのようにファンクラブ会員でないとチケットを購入できないしくみのイベントも少なくありませんが、今度は家族や親族・友人の名前を借りていくつもの会員資格を持って申し込み、抽選で何枚もチケットを入手するファンが登場。そして余ったチケットはやはり高額で出品して、いわばそのもうけをチケット購入費用に充てるのです。2017年の時点で、「嵐」などの人気アーティストなら、定価1万円程度のチケットが10万円以上で出品されるケースも珍しくありませんでした。おそらく、額面の数倍が相場だったでしょう。

これにアーティスト達が声を上げました。2016年夏、100名以上の人気アーティスト

や音楽系団体が連名で、チケットの高額転売をやめるよう呼びかける新聞の全面広告を打ったのです(写真)。

一体彼らはなぜ、チケットの高額プレミアム化を嫌がるのでしょうか。言うまでもなく、多くのファンがまともな手段でチケットを入手できず、何倍もの代金を払うほかなくなるからです。ファンの予算には限りがありますから、何倍もの価格になっては、本当なら3つのライブに行けるはずだった人が、1つにしか行けなくなってしまいます。あるいは、会場でのグッズの購入はいまや多くのファンには欠かせない楽しみですが、それを購入するお金もなくなってしまいます。だからといって、転売での上乗せ分は買い占めをしたどこかの転売ヤーの不労所

写真 アーティスト達の新聞全面広告



得になるだけで、アーティストや主催者側には一銭も入りません。結局、全体でのアーティスト側の収入が大幅に害されかねないのです。

主催者側の懐に余裕があるなら、それもよいでしょう。しかし実際には、人気アーティストといえども一般に生活は決して楽ではありません。将来の保障も、通常はとて不十分です。スタッフや主催者の社員だって同様です。

高額転売に関連して「お金を払ったのにチケットが届かない」「購入したが入場を断られた」といったトラブルも多数報じられるようになりました。転売は規約違反なので、しばしば身分証のコピーなども転売者から提供を受け、いわばうそをついて入場するわけですが、発見されると入場はできません。転売サイトの出品欄にはこの辺りをかいくぐるため、読んでいささかゲンナリする手練手管の言葉が飛び交います。

高額転売は違法なのか？

「高額転売は違法ではないのですか？」とよく尋ねられますが、物を安く仕入れて高く転売するのは市場経済の基本なので、それを規制する法律は原則としてありません。いわゆる「ダフ屋」は都道府県の条例などで規制されていますが、それも道路など「公共の場所」でうろつくような迷惑行為として規制されているので、ネットでの転売自体が条例違反に当たるかは疑問です。

こんなこともあって「転売は市場原理。通常の経済活動だ」と開き直る転売サイトの関係者も少なくありませんでした。しかし、そうでしょうか。専用ソフトや他人名義のファンクラブ資格を使ってチケットが買い占められ、定価では買えないから人々はやむを得ず何倍もの価格で転売チケットを購入するのです。買い占めを前提にした市場原理などあるのでしょうか。それは「市場の失敗」の典型例であるようにも思えます。

「何万円で転売できるということは、それが実勢価格だ。実勢価格を下回る価格で最初にチ

ケットを売り出すから転売ヤーが付け入る隙があるのであり、もっと高く売り出せばよいだけ」といった発言もみられました。そのとおりでしょうが、おそらく多くの主催者は、そんなことは百も承知でそれでも定価を抑えているのでしょう。その価格でないと来られないファン達の顔が見えているからです。イントロの一音目から盛り上がり、サビは全部合唱できて、フリもマスターしたコアなファン達です。彼らがアリーナにいてこそ、盛況に完結できるライブは少なくありません。「コアなファン達が楽しんで何度でも来られる程度の価格で届けたい」。これはこれで、まっとうで長期的な市場戦略に思えます。少なくとも、そういう価格戦略を選ぶアーティスト側の自由は尊重すべきでしょう。「必死で適正価格に抑えてお酒を造ってますので、高額転売品を買わないでください」と新聞広告で訴えた、人気の日本酒酒造会社の社長の言葉にも通じるように思えます。

広がる摘発

高額転売への非難の声が高まり、定価を超える価格でのチケット転売業を規制するような立法の論議も起こっています。同時に、現行法の下での摘発例も増えてきました。最も目立つのは「詐欺罪での摘発」です。「主催者は規約で転売目的での購入を禁じており、転売目的であれば売らない。転売ヤーはその目的を隠してチケットを入手しているので詐欺だ」というロジックです。報道された最初の事件は2017年9月に、サカナクションのコンサートチケットを転売目的で購入した男が、執行猶予付きの有罪判決を受けたケースでしょう。その後、2018年1月11日には、かねてから捜査を受けていた業者と、手数料を値引くなどしてそれを促したとして最大手の転売サイト「チケットキャンプ」の前社長が書類送検される事件に発展しました。警察発表では、この業者は2年余りで32億円

もの売り上げを上げていたとされます。翌12日にも、東方神起のチケット70枚を転売目的で購入したとして福岡の2名の男性が逮捕されたと報じられました。

詐欺罪は「果たして定価でチケットを購入された主催者に損害があるのか」といったハードルもあるので、筆者は「主催者が禁じている買占めと高額転売を繰り返すことで業務を妨害した」という業務妨害罪のほうがストレートに思えるのですが、警察は高額転売に対しては「詐欺罪で摘発」というルートが定着しそうです。

これらの動きを受けて、2017年11月には大手オークションサイト「ヤフオク！」が転売目的で購入されたチケットの出品を禁止すると発表し、また転売サイトの最大手「チケットキャンプ」は新規チケットの扱いを一切停止するとともに、2018年5月でのサービス終了を発表しています。とはいえ、他の転売サイトは本稿執筆時点ではまだ営業を続けており、人気コンサートでは10万円規模のチケットの大量出品も続いている状態です。現在の警察解釈では、こうした出品者の多くは主催者への詐欺を働いていたことになるため、理論上は大多数の出品者に詐欺摘発の危険があることとなります。現状はその可能性が高く、指摘を受けながら長く事態を放置、利用してきたオークションサイトや転売サイトの責任は軽くないでしょう。

それ以前に、チケット高額転売が異常なレベルに至っておりサステナブルでないことなど、常識で考えれば分かることであり、転売サイト側の自主対応が必要だという点は筆者はじめ多くの指摘があったところです。その間は「市場原理」とうそぶき、警察が動きそうだと知るとあわてて高額転売を禁止したりサービスを停止したりするのは、いかななものかと思えます。

抜本対策は何か

今後も当分、高額転売での摘発は広がるで

しょうし、立法化の論議も進むでしょう。しかし、摘発はあくまで対症療法であり、抜本対策は他にもあるように思います。

第一には、電子チケットの普及などの技術的な対策です。日本の主催者は長く紙チケットにこだわり過ぎているといわれてきました。電子化してスマホをかざして入場するようなかたちにすれば、そもそも主催者の認証なく他人の端末に電子チケットを移すことは難しくなりますから、抜本的な転売の抑え込みに役立ちそうです。また、顔認証などで本人確認を徹底する方向でも既に対策は進んでいます。

他方「本当に行けなくなってしまった人」へのケアは必要でしょう。これも実際に、定価での正規チケット転売サービスが立ち上がっています。

第二に、チケット価格の多様化です。一律価格にこだわりたいアーティスト側の自由は尊重すべきと書きましたが、逆に価格を何段階かにしてもよい主催者もいるはずですし、そうした動きも広がっています。良席のために高い代金を払ってもよいと思える観客には多く払ってもらい、その分はどこかの転売ヤーではなく、主催者が得る。そして、アーティストやスタッフを支えるために使ったり、あるいはファンサービスとして還元すればよいという考えです。公式オークション制でのチケット販売も面白いでしょう。これにより定価が実勢価格に近付けば、転売しても利ザヤは少なくなり、転売そのものを抑え込みやすくなります。

最後は、人々の意識・カルチャーです。「高額転売チケットを買うのはしょうがない」とあきらめるのではなく、むしろそういうものを社会で抑え込んでいくような意識が何より大事かと思えます。

オリンピックもやってきます。普通の人々が、普通の価格で手軽にチケットを入手できる国に、日本を近づけていきたいですね。